



◀ contents ▶
目次

- 巻頭言
ブータン王国の「国民総幸福」と災害復興
高坂健次…………… 1
- 論文
首都直下地震へのイメージーションを！
青木正美…………… 2.3
- 調査
旧山古志村民意識調査（中間報告）/
山中茂樹…………… 4.5
- 観感学楽——被災地ネット
つばやきに耳を傾ける / 吉椿雅道
再生の田植え / 高橋直子…………… 6
- 日本災害復興学会の入会案内
…………… 7
- 事務局だより
災害復興学スタート、受講生の6割に被災体験
東京オフィスの移転
編集後記…………… 8

ブータン王国の「国民総幸福」と 災害復興

関西学院大学社会学部教授
高坂健次



このほど私はブータン政府の招きで「ブータンと日本における国民総幸福と物質的幸福」に関するセミナーに話者として参加した。参加のきっかけは、私どもが21世紀COEプログラムで『「人類の幸福に資する社会調査」の研究』に携わってきたことがブータン研究センター（CBS）の目にとまったことによる。セミナーでは草郷大阪大学教授チームらの基調報告に加えて、国をあげてGHI（Green and Happiness Index）を主張するタイの関係者やインドのBeteille教授、国連関係者ら数十名の国内外からの参加者の間で熱い議論が交わされた。

ブータン王国による「国民総幸福」の提唱は今ではかなり有名になった。先代の国王が「国民総生産 GNP よりも国民総幸福 GNH^{*}のほうが大切だ」と述べたことに端を発する。GNHは4つの柱、すなわち、持続可能で公正な社会経済発展、環境保全、文化の保護と推進、良い統治、から成っている。これらの柱は近代化が経済発展優先で進んできたことに対する反省をもたらすものとして多くの人々の関心を呼んだ。もっとも、GNHの考え方が国連のHDI（人間開発指数）のような単一の尺度づくりに結実しているかというところではないし、その必要もないだろう。各種の統計データの収集、主観的幸福調査などが行われつつ、模索状態にあるというのが研究の現況のようだ。

翻って、本ニュースは日本における中山間地域の災害復興に関わる論考が中心である。どのような地域のどのような災害にはどのような復興がふさわしいのか、型にはまった答えはないであろう。しかし、今一度日本全体がどのような道を歩むべきかを考え直した上で「復興」をとらえたいものだと思う。ブータンは今、来年の立憲君主化、選挙の実施、戴冠式を控えて、各種の制度整備をはじめ道路整備など（インドから建設労働者を雇い入れて）の対応に大忙しである。若者の衣服も非伝統的なものが増え、住宅もわずかにではあるがモダンなものが建ち始めている。もしもブータンに大地震が起きたら彼らはどうするだろうか。セミナーの中心テーマではなかったものの短い滞在中私の頭を離れなかった。地震で万一中山間地域が崩壊したとしても、彼らはコンクリートで山肌を塗り固めるような復興の仕方は絶対にしないだろうという気がした。4つの柱の一つでも壊れるようなことはしない、という固い決意がうかがえる。災害復興のあり方を問うことは、国家のあり方を問うことでもあったはずである。そうした視点で復興について考えなおす機会とした。

* GNH (Gross National Happiness)

国民総幸福量、国民総幸福度とも訳す。ヒマラヤ山麓にあるブータン王国の第4代国王（在位 1972年7月21日-2006年12月14日）ジグメ・シンゲ・ワンチュク（Jigme Singye Wangchuck）が1976年12月に国民総生産（GNP）に代わる国家目標として提唱した。ブータン王国は総人口70万人足らずの農業国。森林面積は国土の7割に達し、自然と人間の共存を目指している。GNHに必要な要素として、「持続可能かつ公正な社会経済学的発展」「環境の保全」「文化の保護と推進（再生）」「良い統治」などを挙げている。ブータン総合研究所（Centre of Bhutan Study; CBS）でGNHを計測する指標モデルなどが研究されている。

首都直下地震への イメージネーションを！

青木正美

青木クリニック 院長



政府の中央防災会議の発表によると、首都直下地震の発生する確率は、今後 30 年間で 70%であるという。もし今、首都直下で巨大地震が起こった時、東京に住む私たちは、果たして、阪神淡路大震災から復興した神戸のように、立ち直ることができるのだろうか。地震活動期に生きていく私たちは、あの神戸から何を学び、何を学び損ねたのだろうか。

大都市に暮らす医師として、来たる首都直下地震を迎え撃つためには、何を準備するべきなのかを考察する。

95 年の阪神淡路大震災は、地震の発生直後からテレビをはじめとして、いろいろなメディアがその被害状況の情報を流し続けた。それは私たち大都市に暮らす者にとって、改めて大地震の脅威を思い知らされた衝撃的な映像だった。その後、阪神淡路大震災に関しては、一見、様々な視点からの検証が行われてきたかのように思われている。しかし、果たして十分な検証と考察がなされたと言えるのだろうか。

確かに、政府の中央防災会議も阪神淡路大震災を機に、日本列島が地震活動期に入り、プレート境界型地震の東海・東南海・南海地震の発生切迫性とともに、首都圏直下地震の被害に関して、その予想を細かく立てるようになった。死者の数、家屋の倒壊や火災発生の状況、帰宅困難者の数など、季節・時間・震源地の違いにより 18 のパターンの予測を立てている。中でも最も被害が大きいと想定されて

いるのが、東京湾北部地震である。

しかし、中央防災会議が立てた予想には、大都会で暮らす私たちにとって、被災後真っ先に直面する、最も重大かつ深刻な事柄についての予想や考察がすっぽりと抜け落ちている。

大規模な災害に見舞われた時、被災者が最初に直面する大きな問題は、実は私たち医師にとって、ことさら大きな問題である。それは検死とご遺体の保存問題であるからだ。

大きな災害は同時多発的に多数の死傷者をもたらす。その時、私たち医師は、生存者への細菌感染を防ぐために、死者の尊厳を保つために、あるいは残された遺族の肉体的・精神的ケアをするために、好むと好まざるとに関わらず、どうしてもこの問題に積極的に関わっていかなくてはならない立場にある。その際、身元が判明できないご遺体が多数出現するが、これに対する対処を、平時から関心事のひとつとして気に留めておく必要がある。

大規模な地震が起きた時、その震源地や規模の如何を問わず、被害の大きさを決定する最大のファクターは「何時に起こったか」という一言に尽きる。

例えば、日本の史上最大の災害被害は、1923 年の関東大震災であったが、発生時間が土曜日の正午だったため、夏だったにもかかわらず、昼時で火を焚いていた家庭が多く、大規模な火災が多発し死者の多くが焼死した。また、土曜日であったため外出者も多く死者は 10 万人を超えた。これに対して

阪神淡路大震災では、真冬であったが、発生時刻が早朝であったため、自宅で就寝中の人々が多く、家屋の倒壊による圧死者が多く発生した。阪神淡路大震災の死者は6400人余であった。

被害の大きさを決定する最大のファクターが、「発生時間」であるという理由は、大勢の人間が動いている時間帯に地震が発生した場合、死者や行方不明者を特定するのに大変な時間と労力がかかるからである。例えば、前述の2つの地震でご遺体の身元が確認できなかった数を比べてみると、より鮮明にその問題点が理解できるだろう。関東大震災は身元不明者が4万人余と記録されている。ほとんどは焼死したご遺体だった。

それでは阪神淡路大震災で身元が判明できなかったご遺体がどのくらい出たのだろうか。神戸でも火災現場から焼死体は多数発見されたが、そのほとんどは自宅で焼死していたためDNA鑑定で比較的容易に本人確認が可能であった。最後まで本人確認ができなかったご遺体は、2体のみだった。6400人の死者を出した大都市直下で起こった未曾有の大震災から丸12年が経ち、数々の大きな傷跡を残しながらも神戸が復興を成し遂げられた最大の理由は、身元不明者がほとんど出なかったという事実によるところが最も大きかったのではないだろうか。関東大震災の時代とは明らかに人の命の重さ、「人権」の重さが違っている。

多数の死者を出しながら、身元が特定できないという混乱がほとんど皆無だったという、神戸で起きたこの「奇跡」を、私たちはもっとしっかりと認識するべきではないだろうか。

災害を小さくするポイントは、単純に死者の数を減らす事とは限らない。身元不明者を減らす事ではないだろうか。身元不明者を減じることは、社会の混乱を減じることに他ならないからである。

例えば、家族や親戚・親しい友人・会社の同僚・近所の人々の安否が長らく分からなかった時、私たち自身は、あるいは社会には、どのような混乱が起こりうるのだろうか。安否が分からないまま、その人の不在を受け入れて乗り越えていくというのは、

たいへんに過酷な状況を迎えることなのである。そこには、法律の壁や行政の限界や時代の流れ、自分自身の精神力や経済力との終わりの無い闘いが待ち受けていることだろう。その中で、生きて復興に向かって立ち上がるためには、その時、どんな混乱が巻き起こるのかということとを予測し、どうやってそれを減じることができるのかを、一人一人が考えることが何よりも必要ではないだろうか。災害・復興へのイメージネーションを抱くことである。

さらに、地域社会の中核を成す実地医家は、最先端に立って、そのような社会の混乱と向き合わなくてはならない立場にある。平時ですら、自殺により年間3万人の命が失われ、いじめや不正が横行している社会である。私たち医師は、いつ非常事態が起こっても動じないよう、心の準備をしておかなければならないのではないだろうか。

最後にもう一つ、大規模災害に立ち向かうための重要なキーワードは「高齢化」と「在宅医療」である。阪神淡路大震災の時、団塊の世代は40代であった。家を失い仕事を失った団塊の世代も、40代であったればこそ再建が叶ったのではなかろうか。2025年には団塊の世代は全て後期高齢者となる。それが意味するところの現実は厳しい。

また、阪神淡路大震災の時には未だ介護保険は実施されていなかったが、現在は在宅介護の数は増加の一途を辿っている。雑駁な言い方であるが、在宅介護を引き受けた社会は、病床・医局・ナースステーション・薬局・事務局などが、町中に点在しているということである。従って、大規模災害の際には、避難の段階から町中に災害時要支援者が点在しているということに他ならない。現在、災害時要支援者に避難支援の計画策定をしている自治体は、全国で10%に満たないという調査結果を、06年末に毎日新聞が示した。早急な行政の対応が求められる。

来たる首都直下地震を迎え撃つために私たち医師は、事実を正確に把握し、イメージネーションを働かせて、人の命の重さや尊さを、もっともっと提言してゆくべきではないだろうか。

安全なインフラ 住まい再建 地域の絆 再生の3条件

旧山古志村民意識調査（中間報告）

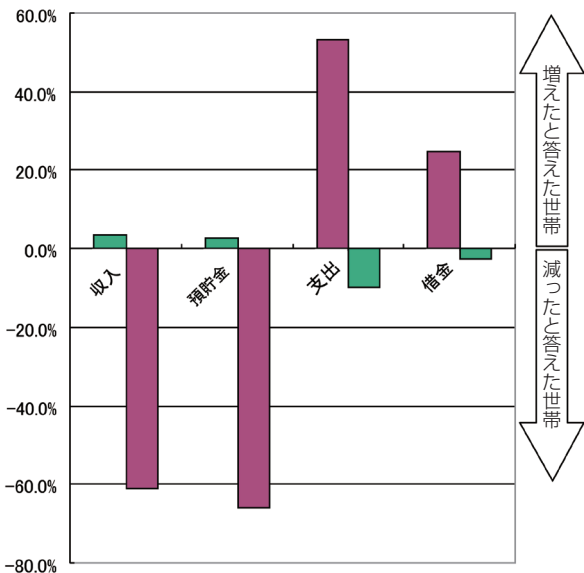
山中茂樹

災害復興制度研究所

集落の再生には最低7割の世帯の帰村が必要。そのために行政の努力と介入を期待したい——。新潟県中越地震で壊滅的な被害を受け、全村避難となった旧山古志村（現在長岡市）の避難指示がこの4月1日、すべて解除された。これに先立ち中越復興市民会議の協力を得て旧村民を対象にアンケートしたところ、大方の人たちは、帰村、そして再起には地域の絆、住まいの再建、安全なインフラの整備が決め手になると考えていることがわかった。半面、避難していた長岡市の方が便利だとして「帰村しない」ことを選択した世帯も2割近くいる。最終的には態度未定の2割あまりの判断によって、集落再生の形も微妙な変化を迫られるとみられる。

〈被害状況〉

住宅については、回答世帯の8割が全半壊の被害を受けていた。家財の被害額500万円以上が3割近くもあり、田畑の被害が1000万円を超える世帯も1割を超えるなど地盤災害の傷跡の深さを数字が裏付けた格好だ。このため6割を超す

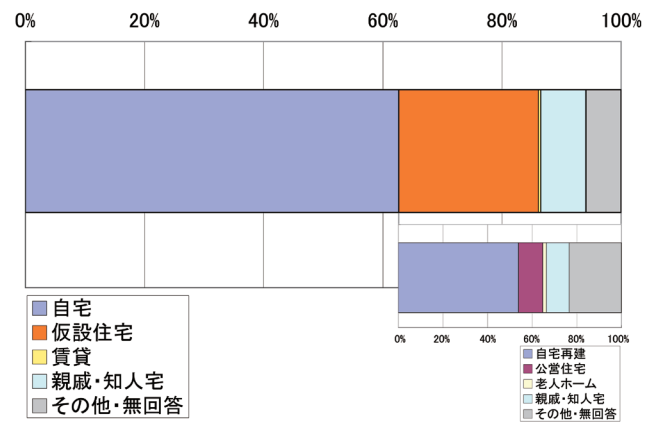


家計の状況（震災前に比べ）

世帯が収入、預貯金とも減り、半数が「世帯間に復興格差がついてきた」と感じている。ことに地盤災害・全村疎開により農業と自営業のダメージが大きい。借金も約25%の世帯が増えたと答えている。

〈再建〉

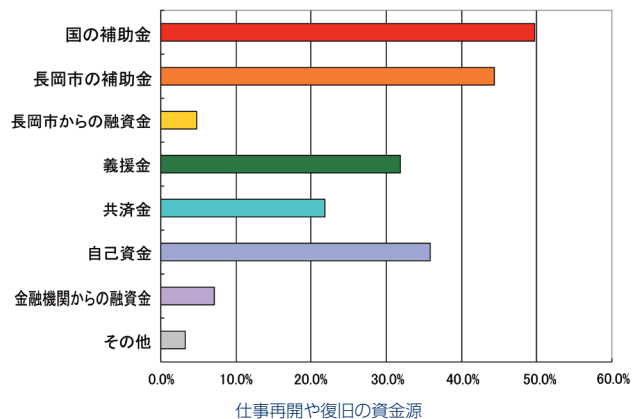
それでも、別の場所も含め自宅を再建した世帯は約63%、修理中・再建中も含めると64%となり、今後の再建予定も加えると82%にまで増加、高い持ち家志向を伺わせた。それでも再建を断念し、「公営住宅に入る」（4%）、「（息子宅など）親戚を頼る」（3.7%）、「老人ホーム入所」（0.6%）とした世帯もあったが、民間の賃貸住宅に入ると答えた人は皆無だった。



現在の住まいと今後の住まい

住宅再建の資金は、JA共済（建物更正共済）を一番に挙げた世帯が3割弱と多く、次いで自己資金、義援金の順となった。国の被災者生活再建支援金を資金源のトップに挙げた世帯は6.5%、金融機関からの融資をトップにした世帯も3%弱とわずかだった。

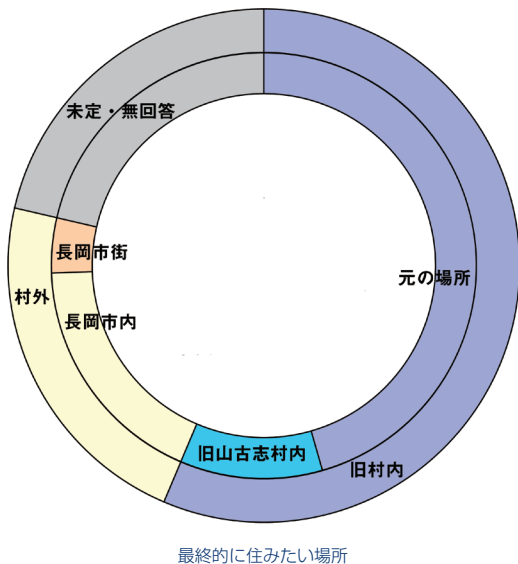
一方、農地や養鯉池が全壊した世帯は半数近くに及び、大規模半壊、半壊も含めると実に7割余りが大きなダメージを受けていた。このため、仕事場は60%が5割から8割の復旧としているが、仕事の再開自体はまだ2割程度に止まっている。仕事場の復旧・再開資金は、国、長岡市の補助金という公的資金を上げた人が最も多く、6割の世帯が「長岡市との合併は良かった」と答えた。



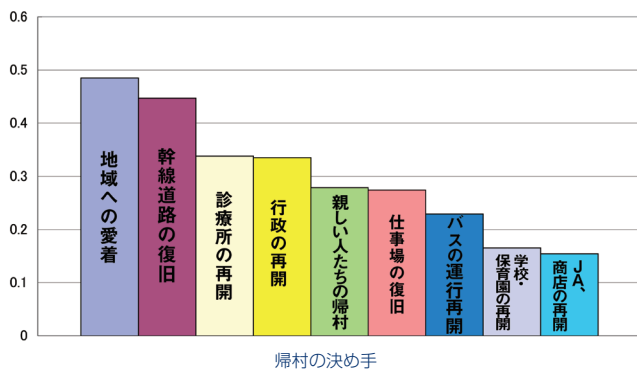
仕事再開や復旧の資金源

〈地域再生〉

集落の再生には7割以上の世帯の帰村が必要条件と半数が回答した。事実、69%が「山古志へ帰りたい」と答えている。ただ、最終的に住まいを構える場所として山古志地域を挙げた世帯は56.4%にとどまった。長岡市内の18%を含め地域外と答えた世帯は22.1%にのぼった。「決めかねている」の4.5%を含め無回答は21.5%。このあたりの帰趨が目安の7割に届くかどうかのカギとなりそうだ。



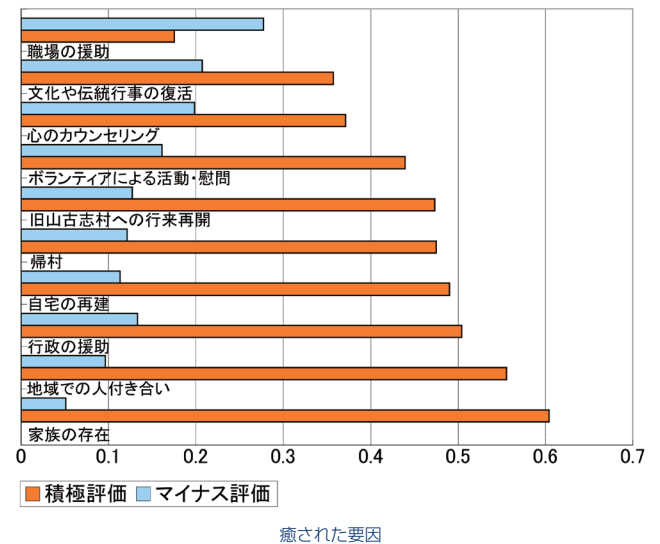
そこで、帰村の決め手と帰村しない理由を聞いてみた。帰村の決め手は①地域への愛着(48.5%＝複数回答)②幹線道路の復旧(44.7%)③診療所の再開(33.8%)④行政の再開(33.5%)⑤親しい人たちの帰村(27.8%)⑥仕事場の復旧(27.4%)⑦バスの運行再開(22.9%)⑧学校・保育園の再開(16.5%)⑨JAや商店の再開(15.4%)の順だった。



反対に、帰村しない理由は、自宅を失った(52.2%)と自宅再建が経済的に困難(17.9%)という自宅喪失を理由に挙

げた回答が最も多く、次いで、町の暮らしが便利(29.9%)、(山古志は避難先の長岡に比べ)買い物が不便(16.4%)という利便性が2番目に多かった。三つ目のグループは、仕事場を失った(19.4%)、新しい職場が遠い(10.4%)という仕事の問題、四つ目は、防災面で不安(17.9%)という安全面の心配があがった。高齢者が多いせいか、子供の学校の問題を挙げた世帯は6%に止まった。また、地震のショックが癒された理由としては、①家族の存在②地域の人付き合い③行政の援助④自宅の再建⑤帰村の積極評価が、それぞれ半数を超え、住まい、家族や地域の絆、インフラの安全、仕事の再開などが人々が元気を取り戻す大きな要因であることがわかった。

長岡市に住んで旧山古志地域に仕事で通う「昼間村民」については、今回調査をしておらず、今後、比率や役割についての調査を進める必要があると思われる。



▲山古志地域に建てられた木造二階建ての罹災者公営住宅。鉄筋コンクリート建ての集合住宅だった阪神・淡路大震災とは大きな様変わりだ。

●調査方法

中越復興市民会議の協力を得て、今年2月26日、2000年度山古志村電話帳に掲載されている全世帯(777件＝世帯数を上回る)に調査票を郵送、3月下旬までに回答のあった353世帯について集計・分析した。

●注

山古志地区は、681世帯・2168人。集落数は14。地震発生翌々日の2004年10月25日午前9時、全村に避難指示が出された。

●科研費

関西学院大学災害復興制度研究所が日本学術振興会に科学研究費補助金(基盤研究C)の交付を申請していた研究課題「被災地の実態からみた人間サイズの復興支援の探求」が平成19年度(2007年度)、20年度の補助対象として認められました。研究メンバーは山中茂樹(研究所)、宮原浩二郎(社会学部)、荏原明則(司法研究科)の3人。

観 感 学 楽

かんかんがくがく

被災地を**観**る、
被災地の痛みを**感**じる、
そして、
被災地から**学**ぶ、
被災地の人たちと**楽**しむ。

被災地ネット

つぶやきに耳を傾ける
——足湯隊の活動から／吉椿雅道
再生の田植え／高橋直子

つぶやきに耳を傾ける ——足湯隊の活動から

吉 椿 雅 道
被災地 NGO 協働センター

暖かいお湯に足を浸ける。次第に身体の内からほっこりしてくる。「気持ちいいね。お陰で眠れるようになったよ」と語る被災した高齢者。身体が気持ち良くなると次第に気持ちも緩んでくる。「生まれて初めて人に足を洗ってもらったよ。申し訳ないね」「あんたどこから来たんだい？」とボランティアとのささやかな会話が始まる。これが、被災地での足湯の風景である。

阪神・淡路大震災の直後、この足湯ボランティアの活動が避難所で始まった。冬の寒さの中お風呂にも入れずにいた被災者には大変喜ばれた。その後、中越地震や能登半島地震の被災地でも同様に足湯活動が行われ、現在も地元の学生の手によって引き継がれている。この足湯ボランティアには心身の癒し以外にもいくつかの効果がある。そのひとつは、「場」である。避難所で足湯をやる事で重くどんよりした場の空気が変わる。また仮設住宅の集会所や集落内の公民館でやると被災者同士が顔を合わせ、互いの近況を知る情報交換の場にもなり、家に閉じこもりがちな高齢者を引き出す事も可能となる。また、「関係性づくり」にも足湯は最適である。実際に身体に触れる事で外部のボランティアとの顔の見える関係性も築きやすくなる。そして最も大事なものは、「聴く」事である。足湯で被災者が語り出す「つぶやき」を丁寧に聞き取っていく作業である。ただ単に聞くのではなく、その言葉の奥にある意味やその後ろにある背景などを積極的に感じ取る事、それが「聴く」事である。「これからワカメ採りで忙しくなる時期なのに家

に帰れないから何も出来ない」という能登の高齢者の「つぶやき」からは、能登の暮らしが見えると同時にこの高齢者にとってのワカメ採りは生活の糧である以上に「生きがい」であるという事が想像できる。足湯をしながらひとりひとりの心と体に触れ、ひとつひとつの「つぶやき」をしっかりと聴き、それを想像し、考え、整理し、医療、建築、法律などの専門家につなぐ事が重要であろう。ひとりの小さな声を復興の中に如何に反映させていくか、足湯はその第一歩となる。



能登での足湯風景

は山を下りた谷あいには張り付いていた。田んぼを直すには、まず山を下りる小道を直さなければならない。道の両側にはかけ崩れのつめ跡が残る。大雨でも雪解け水でも、またいつ崩れるか分からない。「(田んぼへ)下りて行って、上がってこれなくなったら困る。コメは家族が食べる分があればいい」

地震から丸2年になろうとしていた昨秋、男性は長岡市内の平場に家を建てた。待ち構えた新居の完成。だがすぐには引っ越さなかった。顔色もさえない。「(仮設住宅にいる)仲間に悪いねっかね。オレはムラへは帰らねえんだもの」。最後まで避難指示が続いた5集落でムラへ帰るのは140世帯。半数が帰村をあきらめた。男性もその一人だ。新居から田んぼまでは車で30分から40分の山道に行く。

地震の影響で水脈が変わり、枯れてしまった用水もある。ため池がひび割れ、水が抜ける被害も続いている。少雪の影響で山の伏流水も減っている。作付けはできたが、今年は被災前のように収穫できるとは限らない。通い農業、半分だけの復旧、不安な水脈。どれ一つ、元通りにはなっていない。それでも耕す土地に立てたからだろうか。この春の男性は、半年前よりも明るさを取り戻して見えた。

過疎、少子高齢。中山間地の問題を数字で見れば、被災地ではこの2年半に過疎も高齢化もピッチを上げて進んでいる。

しかし外から想像するほど暗くはない。都会の被災地と同じく、二重ローンに苦しむ人も、解雇されて生活再建がままならない人もいる。だが田んぼや山に向かう明るく前向きな農業者の姿が目立っている。帰村者が減っても農業を維持できるように営農組織を作ったり、将来を見越して棚田を大きな水田に再生したりと、被災前にはなかった新しい動きも始まっている。

「山に張り付く棚田は、先祖が何百年もかけて自然と一緒に作ってきたんだ。なあと、また作ればいいだけさ」。中山間地に生きてきた農業者のしなやかな強さは、被災地全体を引っ張る大きな力になるだろう。時間がかかるその歩みをじっくり伝えたいと思う。

再生の田植え

高 橋 直 子
新潟日報編集局報道部記者

中越地震から3度目の春が訪れた。2004年10月23日の地震から2年続いた豪雪。一転して少雪だった3度目の冬が過ぎると、山菜が一斉に顔を出し、春が一気にやってきた。4月1日、最後まで避難指示が続いた旧山古志村の5集落が、帰村の日を迎えた。被災地に出されていた避難勧告・指示は地震から2年5カ月ぶりにすべて解除された。

避難指示が解除されたばかりの集落で、この春古希を迎えた男性は、3年ぶりに田植えをした。壊れた田を直し、作付けできた水田は2反半。被災前の半分だ。「次の春までにもう1反くらい直して。あとはあきらめるかな」。直していない水田

日本災害復興学会の入会案内

災害復興学という学問領域は、まだ存在しません。私たちは簡単に「災害からの復旧・復興」と口にしますが、「復興」についての定義すら定かでないのです。ですが、わが国には狭い国土に2000もの活断層がひしめきあい、108もの活火山が手ぐすね引いて次なる活動に備えています。台風、竜巻、雪害、地滑り、さらには陸と海とのプレート境界から送りだされる津波と、古来、この列島は自然災害によって傷めつけられてきました。

6434人以上もの犠牲者を出した阪神・淡路大震災では「都市化が災害を進化させる」ことを知り、新潟県中越地震では過疎化が進むムラの復興に巨額の公費を投じる意味を論じました。孤独死、二重ローン、県外避難、震災関連死……。震災は悲しい言葉をたくさん生み落としてきました。しかし、私たちは長い間、「自然には勝てない」とあきらめてきたのではないのでしょうか。もちろん、新潟地震の反省から制度化された地震保険、羽越水害の悲しみの中から生まれた災害弔慰金法、阪神・淡路大震災の被災地の叫びが実現させた被災者生活再建支援法と先人たちの知恵と努力で結実した支援の仕組みもわずかながら存在します。

首都直下地震、東海・東南海・南海地震という巨大地震の発生を前にいま、私たちは被災地の体験を共有し、教訓を紡ぎだして制度とし、社会の枠組みを捉えなおす作業を始めなければなりません。それがKOBEの仲間たちが生み出した「被災地責任」なのだと考えます。しかし、ことは容易ではありません。壊れたまちを、ムラを、人生を再建するのです。被災した地域を、打ちのめされた人々を再起させるための制度論、運動論、価値論、そして、なにより具体的な制度設計をするための技術論も必要なのです。法学、行政学、金融・財政学、地方自治論、都市計画、社会学、歴史学、保険学、医学、看護学、建築学……と、あらゆる学問を総動員しなければなりません。NPO・NGO、メディア、コンサルタント、そして行政の現場でがんばる人たちの力も必要です。私たち、災害復興学を志す者は単に座して研究するのではなく、被災からの再生に取り組む人たちと手を結び、被災現場からのメッセージを全国に、次世代に伝え、やさしい社会を創り出すために力を尽くしたいと考えています。ぜひ、みなさま方の知恵とお力をお貸しください。

委員会と研究会

組織連携委員会

学会と関係が深い災害復興、被災地支援に携わる職能団体、市民団体、NPO・NGOなどとの交流、連携を行う。

大会・企画委員会

復興学会が主催する学会、集会や催しの企画・立案・実行、及び復興学会と関連の深い集会の連絡・調整を行う

学会誌編集委員会

投稿論文の受付、査読の依頼と査読論文の受理、論文集の構成や最終校正などを行う。また、被災地で実践活動をするNPO・NGO、市民団体などを対象とした査読を必要としない運動論、現場報告などの分野も設けて投稿を受ける。

広報・デジタル委員会

学会諸活動、学会および研究に関する情報、会員間の情報・意見交換など会員にとって有用な情報を年に数回、「ニュースレター」として発行するとともに、ホームページ、メーリングリストの管理・運営にあたる。

復興デザイン研究会

中越で生まれた研究会をそのまま学会の研究部門とする。開かれた組織として学会員以外の被災者らの参加を認める。

復興制度研究会

日本弁護士連合会のワーキンググループなどと連携し、主に法制度についての研究を進める。

被災地プレス会議（復興報道研究会）

被災各地で復興報道に携わる記者らを中心に組織し、情報の交換、効果的な報道のあり方などについて意見交換する。

入会申込み方法

日本災害復興学会への入会申込みは、関西学院大学災害復興制度研究所のホームページにある入会申込用紙（Word ファイル）を出力の上、所定の事項を記入して右記の学会準備委員会事務局まで郵送してください。もしくは、事務局までご連絡下さい。申込書を送付いたします。

(1) 申込書送付先

〒662-8501 兵庫県西宮市上ヶ原一番町1-155
関西学院大学災害復興制度研究所内
日本災害復興学会準備委員会事務局
TEL: 0798-54-6996

(2) 学 会 費

会費は全額前納となっております。年会費は以下の通りです。

1) 正 会 員	年 額	7,000円
2) 学生会員	年 額	3,000円
3) 購読会員	年 額	6,000円
4) 賛助会員	年 額	一口: 50,000円
5) 入 会 金		3,000円

お 願 い

☆納入していただく年会費は、2008年度分です。所属団体などに、学会費としてご請求される場合は、来年度となります。領収書の保存をよろしくお願いいたします。
☆学会設立準備のために、2007年度中に必要な費用は、納入していただいた年会費から支出させていただきます。ご了承のほど、よろしくお願いいたします。



事務局だより

災害復興学スタート、受講生の6割に被災体験

全国の大学で恐らく初めてとみられる「災害復興学」を今年度春学期、総合コースに開設いたしました。上ヶ原キャンパスの全学部から260人の履修登録があり、6回目の授業より教室を300人規模の大教室に変更するなど活況です。

ところで、どんな学生が、どんな目的で履修しているのでしょうか。未開拓の学問分野だけに興味のあるところ。初回の授業でアンケートをしてみました。回答者は190人。これによると、実に46.1%に阪神・淡路大震災の被災体験がありました。もちろん12年前ですから、被災体験といっても幼児期、もしくは小学校低学年のときですから、体系だった記憶ではありません。とはいえ、やはり子供なりにショッキングなことだったのでしょう。祖父母ら親戚の人が被災した人も含めると、53.9%になりました。

また、驚いたのは2000年の有珠山噴火災害や鳥取県西部地震などの被災体験がある人も5.6%いました。近い将来、確実に発生するだろうといわれている東海・東南海・南海地震で被災する恐れがある地域に実家がある人も4.4%、合わせると63.9%となり、いまさらながら日本は災害列島だということを痛感した次第です。

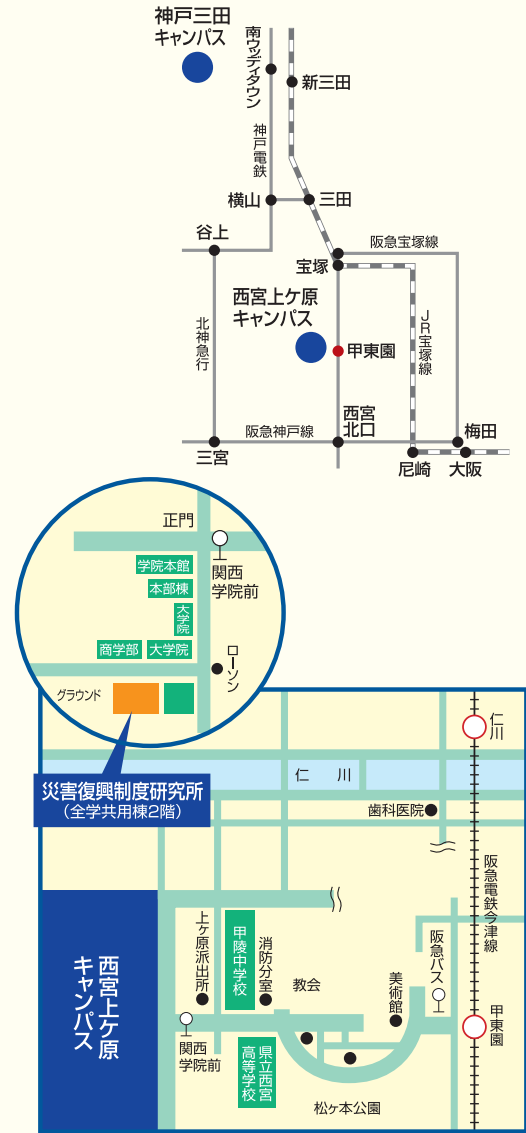
学びたいことは、防災・災害復興全般にわたり、「予知」について知りたい、という学生もいました。複数回答ですが、このグループが最も多く半数余り。次いで、災害支援やボランティア活動、こころの復興などボランティア系が多く、3割前後が興味を示しています。3番目が神戸であったことの追体験、検証というグループ

でしょうか。現場を知りたい、改めて神戸で何があったのかを知りたい、そして現在、何が起きているのか知りたいという探求型です。授業では、中越復興市民会議の事務局長、稲垣文彦さん、被災地NGO協働センター代表の村井雅清さん、龍谷大教授で震災当時、阪神・淡路まちづくり支援機構代表として活躍された広原盛明さんらをゲストに招きました。はしかの流行で残念ながら2回休講となりましたが、幸いゲスト陣の授業には影響が無く、無事、お話いただけました。



▲「災害復興と社会美学」の演題で講義する中越復興市民会議の稲垣さん

西宮上ヶ原キャンパス案内図



関西学院東京丸の内キャンパス案内図



〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-7-12
サビアタワー 10階
TEL: 03-5222-5678

東京オフィスの移転について

現在、東京ランチ例会の開催場所となっている東京オフィスは6月に「サビアタワー10F」へ移転し、名称を「**関西学院大学東京丸の内キャンパス**」と変更しました。この移転に伴い、建物への入館方法が大きく変わりましたのでご案内します。

《事前に参加申込みをいただいた方》

- ①サビアタワー3Fのオフィスロビー受付で、氏名と訪問先（関西学院大学東京丸の内キャンパス）を申し出てください。
- ②ゲストカードを受け取ってから、入館ゲートを通ってエレベータで10Fに上がってください。
- ③入館中はゲストカードを必ず首からぶら下げておき、紛失しないよう注意してください。
- ④ゲストカードは3Fから退館する際に、必ず返却してください。

当日参加の場合は、3Fのオフィスロビー受付で、「来館受付票」に記入し「身分証明書（写真付）」又はご自身の名刺2枚を提示してください。

※ どちらもお持ちでない場合は、丸の内キャンパスまでご連絡ください。
(03-5222-5678)

当日参加の場合、3F受付でしばらくお待ちいただく場合がありますが、ご了承ください。

編集後記

お気付きの方もいらっしゃるかもしれませんが、今回のニュースレターは通常より4頁少ない凝縮版です。今後は年度末（3月）に発行分以外のニュースレター（7月末と11月末発行）は8頁構成になります。とはいえ、ご協力いただいた皆様のおかげで今回も巻頭言、論文、コラム、調査報告と大変内容の濃いものに仕上がりました。ご寄稿いただきました皆様、本当にありがとうございました。

研究所の夏季勤務状況を下記のとおりお知らせします。お近くにお越しの際は、是非お立ち寄りください。それでは、暑さ厳しい折お体ご自愛ください。 《中阪 薫》

夏季勤務状況

夏季休暇 8/11(土)～21(火)
夏季開室時間 7/31(火)～9/24(月) 9:00～16:00



協力：関西学院大学 21世紀 COE プログラム
「人類の幸福に資する社会調査」の研究

〒662-8501 兵庫県西宮市上ヶ原一番町1番155号
TEL: 0798-54-6996 FAX: 0798-54-6997
http://www.kwansei.ac.jp
URL: http://fukkou.net/ E-mail: kg_info@fukkou.net